

## 特別企画：新潟県「休廃業・解散」動向調査（2019年）

## 「休廃業」「解散」ともに前年比減少

～ 「休廃業・解散」の合計は 632 件、3 年連続の減少 ～

## はじめに

近年、企業の休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念した企業も散見され、開業社数や企業数が大都市に比較して少ない地方ほど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。

帝国データバンク新潟支店は、「休廃業・解散」に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別、市区郡別、都道府県別に傾向を分析した。

- 本調査は**経営実体を確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計**
- 「休廃業」とは、**企業活動を停止している状態**を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、**経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない**

## 調査結果（要旨）

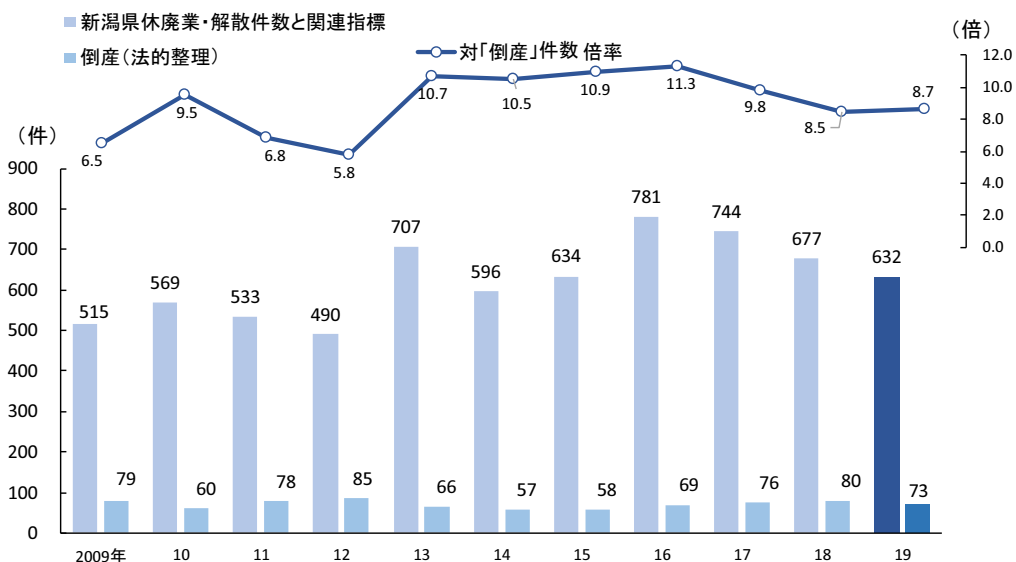
1. 2019年（1～12月）の「休廃業・解散」件数は、新潟県で632件（前年比6.6%減）判明。前年（677件）を45件下回り、3年連続で減少した
2. 代表者年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が186件（構成比36.3%）となり、3年連続で全年代中最多
3. 業種別では、「その他」を含む全8業種中2業種で前年を上回った。なかでも「サービス業」（129件、構成比20.4%）の増加率が大きく、3年ぶりの前年比増加となった。
4. 都道府県別では、「新潟県」の休廃業・解散率は47都道府県中6位となり、全国的に高い水準が続いている

## 1. 概況 ～ 2019年は632件で3年連続の減少～

2019年（1～12月）に「休廃業・解散」した企業（個人事業主を含む）は、新潟県で632件判明した（前年比6.6%減）。前年（677件）を45件下回り、3年連続で減少した。このうち、経営者が自主的に経営や事業を畳むケースを含んだ「休廃業」（329件）の件数は2年連続で減少。「解散」（303件）も前年比で減少と共に減少した。休廃業・解散件数は2019年の法的整理による倒産件数（73件）の約8.7倍と高水準で推移した。一方、「休廃業・解散率」は1.97%と前年を0.11ポイント下回り、3年連続で低下した。

しかし、「倒産」件数に対する「休廃業・解散」の倍率は8.7倍（前年8.5倍）と依然として高水準で、全国（2.8倍）を大きく上回っている。

「休廃業・解散」件数推移（上）と各種指標（下）



新潟県休廃業・解散件数と関連指標

	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
休廃業	325	342	310	323	379	358	361	415	446	345	329	▲ 4.6
解散	190	227	223	167	328	238	273	366	298	332	303	▲ 8.7
「休廃業・解散」合計	515	569	533	490	707	596	634	781	744	677	632	▲ 6.6
倒産（法的整理）	79	60	78	85	66	57	58	69	76	80	73	▲ 8.8
「休廃業・解散」率	1.81	1.96	1.74	1.54	2.18	1.81	1.91	2.36	2.27	2.08	1.97	▲ 0.11
対「倒産」件数 倍率	6.5	9.5	6.8	5.8	10.7	10.5	10.9	11.3	9.8	8.5	8.7	0.2
従業員数合計	2,114	2,515	1,611	1,724	1,967	1,918	1,482	2,215	2,298	1,703	1,588	▲ 6.8
売上高合計	387	633	344	236	411	363	330	383	423	290	336	15.8

[注1]休廃業・解散率＝休廃業・解散件数（2019年）÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

[注2]従業員数・売上高合計は、休廃業・解散当時に判明した直近の従業員数と売上高を基準としている

## 2. 代表者年代別 ～ 休廃業・解散企業の代表高齢化が止まらず～

代表者年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が186件（構成比36.3%）となり、3年連続で全年代中最多。

最多の年代は10年前の2009年（60代）から、17年には70代に到達。平均年齢は69.0歳となり、上昇傾向にある。後継者不在のなか、特に代表者が高齢化したことで事業継続が困難となったケースが多いと見られる。

前年比で件数が増加したのは、「50代」（55件→56件）、「80代以上」（73件→85件）であった。

### 年代別件数(上)と同構成比(下) 推移

#### 件数

年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
30歳未満	2	1	0	0	1	0	2	1	0	1	0	▲100.0
30代	8	7	11	11	4	9	16	12	13	9	5	▲44.4
40代	34	35	30	30	43	43	30	47	38	38	33	▲13.2
50代	84	89	57	59	88	74	63	69	60	55	56	1.8
60代	182	203	207	183	216	202	229	232	205	184	147	▲20.1
70代	143	152	125	109	176	128	145	207	212	201	186	▲7.5
80代以上	24	36	39	34	58	40	57	77	80	73	85	16.4
全体	515	569	533	490	707	596	634	781	744	677	632	▲6.6
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	64.5	65.1	65.6	65.2	66.3	64.9	66.2	67.5	68.0	68.0	69.0	0.9

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

#### 構成比

年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
30歳未満	0.4	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.2	0.0	▲0.2
30代	1.7	1.3	2.3	2.6	0.7	1.8	3.0	1.9	2.1	1.6	1.0	▲0.6
40代	7.1	6.7	6.4	7.0	7.3	8.7	5.5	7.3	6.3	6.8	6.4	▲0.4
50代	17.6	17.0	12.2	13.8	15.0	14.9	11.6	10.7	9.9	9.8	10.9	1.1
60代	38.2	38.8	44.1	43.0	36.9	40.7	42.3	36.0	33.7	32.8	28.7	▲4.1
70代	30.0	29.1	26.7	25.6	30.0	25.8	26.8	32.1	34.9	35.8	36.3	0.5
80代以上	5.0	6.9	8.3	8.0	9.9	8.1	10.5	11.9	13.2	13.0	16.6	3.6

### 3. 業種別 ～ 全8業種中2業種で増加 ～

業種別件数では、全8業種中2業種で前年を上回った。なかでも「サービス業」（129件、構成比20.4%）の増加率が大きく、前年から12.2%増加し、3年ぶりの前年比増加となった。

他方、減少となった6業種のうち、「建設業」は180件（構成比28.5%）となり最多となったが、件数は2017年以降3年連続で減少した。このほか、「卸売業」（74件、同11.7%）、「小売業」（125件、同19.8%）も、18年以降2年連続の減少に転じた。

業種細分類別の件数では、最も多かったのが「木造建築工事業」の46件。以下、「他に分類されない非営利的団体」（22件）、「土木工事業（造園工事業を除く）」（15件）、「土工・コンクリート工事業」（12件）、「自動車一般整備業」「電気配線工事業」（それぞれ11件）と続き、上位20業種中10業種を「建設業」が占めた。

他方、休業業・解散率の高い業種では、「婦人・子供服小売」（10.63%）が前年から7.12ポイント増加して全業種中トップとなった。2位以下は「大工工事業（型枠大工工事業を除く）」（9.66%）、「家庭用電気機械器具小売業」（6.72%）、「酒小売業」（5.99%）、「とび工事業」（5.80%）など。

業種別件数(上)と同構成比(下) 推移

件数													
業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比	
												(件)	(%)
建設業	213	225	198	172	219	197	213	275	243	219	180	▲17.8	
製造業	45	75	67	58	84	70	79	91	82	69	75	8.7	
卸売業	51	72	53	52	77	54	77	75	77	75	74	▲1.3	
小売業	97	76	88	84	136	113	113	150	157	136	125	▲8.1	
運輸・通信業	4	12	15	5	11	8	12	8	10	11	10	▲9.1	
サービス業	74	79	78	67	127	120	98	138	132	115	129	12.2	
不動産業	19	23	16	31	39	23	25	26	26	29	24	▲17.2	
その他	12	7	18	21	14	11	17	18	17	23	15	▲34.8	
	515	569	533	490	707	596	634	781	744	677	632	▲6.6	
構成比													
業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比	
												(%)	(pt)
建設業	41.4	39.5	37.1	35.1	31.0	33.1	33.6	35.2	32.7	32.3	28.5	▲3.8	
製造業	8.7	13.2	12.6	11.8	11.9	11.7	12.5	11.7	11.0	10.2	11.9	1.7	
卸売業	9.9	12.7	9.9	10.6	10.9	9.1	12.1	9.6	10.3	11.1	11.7	0.6	
小売業	18.8	13.4	16.5	17.1	19.2	19.0	17.8	19.2	21.1	20.1	19.8	▲0.3	
運輸・通信業	0.8	2.1	2.8	1.0	1.6	1.3	1.9	1.0	1.3	1.6	1.6	0.0	
サービス業	14.4	13.9	14.6	13.7	18.0	20.1	15.5	17.7	17.7	17.0	20.4	3.4	
不動産業	3.7	4.0	3.0	6.3	5.5	3.9	3.9	3.3	3.5	4.3	3.8	▲0.5	
その他	2.3	1.2	3.4	4.3	2.0	1.8	2.7	2.3	2.3	3.4	2.4	▲1.0	

業種細分類別 件数上位(左)と休業業・解散率上位(右)

「休業業・解散件数」上位

順位	主業名	2019年		2018年
		件数	前年比	件数
		(件)	(%)	(件)
1	木造建築工事業	46	▲ 35.2	71
2	他に分類されない非営利的団体	22	144.4	9
3	土木工事業(造園工事業を除く)	15	87.5	8
4	土工・コンクリート工事業	12	▲ 25.0	16
5	自動車一般整備業	11	37.5	8
5	電気配線工事業	11	▲ 15.4	13
7	婦人・子供服小売業	10	25.0	8
7	内装工事業	10	66.7	6
7	とび工事業	10	0.0	10
10	金物卸売業	9	12.5	8
10	給排水・衛生設備工事業	9	28.6	7
10	大工工事業(型枠大工工事業を除く)	9	▲ 30.8	13
13	不動産代理業・仲介業	8	▲ 46.7	15
13	ガソリンスタンド	8	100.0	4
13	塗装工事業(道路標示・区画線工事業を除く)	8	33.3	6
16	老人福祉事業	7	133.3	3
16	土木建築サービス業	7	▲ 63.2	19
16	貸事務所業	7	40.0	5
16	その他の食料・飲料卸売業	7	600.0	1
16	左官工事業	7	75.0	4

「休業業・解散率」上位

順位	主業名	2019年		2018年
		休業業・ 解散率	前年比	件数
		(%)	(pt)	(件)
1	婦人・子供服小売業	10.63	7.12	10
2	大工工事業(型枠大工工事業を除く)	9.66	5.79	9
3	家庭用電気機械器具小売業	6.72	5.38	5
4	酒小売業	5.99	1.54	6
5	とび工事業	5.80	2.86	10
6	土工・コンクリート工事業	5.62	2.99	12
7	木造建築工事業	5.61	2.25	46
7	他に分類されない非営利的団体	5.48	3.90	22
9	金物卸売業	5.42	3.02	9
10	電気配線工事業	4.96	2.70	11
11	内装工事業	4.69	2.84	10
12	ガソリンスタンド	4.36	3.08	8
13	各種機械・同部分品製造修理業(注文製造・修理)	4.09	3.13	6
14	土木建築サービス業	3.82	0.09	7
15	貸事務所業	3.83	2.40	7
16	製缶板金業	3.83	2.39	4
16	給排水・衛生設備工事業	3.84	2.08	9
17	自動車一般整備業	3.68	2.36	11
19	老人福祉事業	3.52	2.51	7
20	旅館	3.27	2.66	6

[注1] COSMOS収録企業数が200社以上の業種を対象として「休業業・解散率」を算出

[注2] 主業名・業種分類は「帝国データバンク産業分類(細分類)」による

[注3] 当該企業の事業内容のうち、取引額が最も大きいものを主業として集計

[注4] 休業業・解散率＝休業業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

#### 4. 都道府県別 ～ 休業業・解散率、「新潟県」は前年の2位から6位に ～

都道府県の件数では、2019年で最多となったのは「東京都」の2582件。以下、「大阪府」(1341件)、「北海道」(1310件)、「愛知県」(1156件)、「神奈川県」(1067件)、「埼玉県」(939件)などが続き、「新潟県」(632件)は12位であった。総じて企業数の多い大都市圏で件数が多く発生している傾向に変わりはない。

他方、休業業・解散率では、「福井県」(2.27%)がトップとなった。以下、「宮崎県」(2.12%)、「山梨県」(2.04%)、「徳島県」(2.00%)、「富山県」(1.99%)と続いた。「新潟県」(1.97%)は「青森県」と並び6番目に高い値となったが、前年比では0.11ポイント低下した。

## 都道府県別 件数 / 休廃業・解散率

件数		2019年		2018年
順位	都道府県	件数	前年比	件数
		(件)	(%)	(件)
1	(1) 東京都	2582	▲ 0.0	2583
2	(2) 大阪府	1341	4.2	1287
3	(3) 北海道	1310	4.4	1255
4	👉 (5) 愛知県	1156	7.4	1076
5	👉 (4) 神奈川県	1067	▲ 7.1	1148
6	(6) 埼玉県	939	▲ 2.1	959
7	👉 (8) 福岡県	903	5.4	857
8	👉 (7) 兵庫県	880	▲ 0.6	885
9	(9) 千葉県	791	▲ 4.2	826
10	(10) 静岡県	712	1.1	704
11	👉 (12) 広島県	655	16.3	563
12	👉 (11) 新潟県	632	▲ 6.6	677
13	(13) 群馬県	498	▲ 4.4	521
14	👉 (15) 京都府	491	6.3	462
15	👉 (14) 茨城県	483	▲ 4.4	505
16	👉 (18) 岡山県	453	18.6	382
17	(17) 長野県	434	6.4	408
18	👉 (22) 福島県	424	22.5	346
19	👉 (16) 栃木県	400	▲ 7.4	432
20	👉 (21) 宮城県	388	11.2	349
21	👉 (19) 岐阜県	377	1.1	373
22	👉 (20) 三重県	363	0.8	360
23	(23) 愛媛県	362	10.0	329
24	👉 (28) 青森県	349	16.7	299
25	👉 (29) 熊本県	347	21.8	285
26	👉 (32) 福井県	327	26.7	258
27	👉 (35) 富山県	319	31.3	243
28	👉 (27) 宮崎県	315	4.0	303
29	👉 (26) 大分県	292	▲ 3.9	304
30	👉 (24) 山口県	286	▲ 11.5	323
31	👉 (25) 山形県	284	▲ 6.9	305
32	👉 (33) 長崎県	281	9.3	257
33	👉 (41) 石川県	266	22.0	218
34	👉 (39) 鹿児島県	262	15.9	226
35	👉 (36) 山梨県	261	8.3	241
36	👉 (37) 香川県	249	4.6	238
37	👉 (30) 沖縄県	247	▲ 6.1	263
38	(38) 奈良県	233	▲ 0.9	235
39	👉 (40) 和歌山県	226	2.3	221
40	👉 (34) 岩手県	224	▲ 10.4	250
41	👉 (43) 徳島県	208	10.6	188
42	👉 (31) 佐賀県	206	▲ 21.1	261
43	👉 (44) 滋賀県	183	2.2	179
44	👉 (45) 秋田県	181	14.6	158
45	👉 (47) 高知県	163	18.1	138
46	👉 (42) 島根県	147	▲ 23.8	193
47	👉 (46) 鳥取県	137	▲ 10.5	153

[注] ( )内の順位は2018年時点

休廃業・解散率		2019年		2018年
順位	都道府県	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散率
		(%)	(pt)	(%)
1	👉 (17) 福井県	2.27	0.51	1.76
2	👉 (4) 宮崎県	2.12	0.08	2.04
3	👉 (11) 山梨県	2.04	0.17	1.87
4	👉 (12) 徳島県	2.00	0.18	1.82
5	👉 (34) 富山県	1.99	0.46	1.53
6	👉 (21) 青森県	1.97	0.29	1.68
6	👉 (2) 新潟県	1.97	▲ 0.11	2.08
8	👉 (14) 愛媛県	1.93	0.15	1.78
9	👉 (15) 北海道	1.87	0.10	1.77
10	👉 (7) 群馬県	1.85	▲ 0.06	1.91
10	👉 (30) 岡山県	1.85	0.28	1.57
12	👉 (35) 福島県	1.84	0.33	1.51
13	👉 (7) 大分県	1.83	▲ 0.08	1.91
14	👉 (6) 栃木県	1.81	▲ 0.16	1.97
15	👉 (22) 長崎県	1.80	0.13	1.67
15	👉 (5) 鳥取県	1.80	▲ 0.19	1.99
17	👉 (13) 奈良県	1.78	▲ 0.03	1.81
18	👉 (19) 和歌山県	1.75	0.03	1.72
19	👉 (10) 山形県	1.72	▲ 0.16	1.88
20	👉 (19) 兵庫県	1.70	▲ 0.02	1.72
20	👉 (42) 石川県	1.70	0.31	1.39
20	👉 (38) 熊本県	1.70	0.28	1.42
23	👉 (7) 山口県	1.69	▲ 0.22	1.91
23	👉 (22) 三重県	1.69	0.02	1.67
23	👉 (1) 佐賀県	1.69	▲ 0.46	2.15
26	👉 (18) 茨城県	1.68	▲ 0.06	1.74
26	👉 (30) 長野県	1.68	0.11	1.57
26	👉 (37) 広島県	1.68	0.22	1.46
26	👉 (27) 香川県	1.68	0.07	1.61
30	👉 (38) 高知県	1.67	0.25	1.42
30	👉 (24) 岐阜県	1.67	0.01	1.66
30	👉 (24) 静岡県	1.67	0.01	1.66
33	👉 (32) 京都府	1.65	0.10	1.55
34	👉 (15) 岩手県	1.59	▲ 0.18	1.77
35	👉 (41) 宮城県	1.58	0.17	1.41
35	👉 (3) 島根県	1.58	▲ 0.47	2.05
37	👉 (26) 千葉県	1.56	▲ 0.09	1.65
38	👉 (35) 福岡県	1.55	0.04	1.51
39	👉 (38) 愛知県	1.53	0.11	1.42
40	👉 (32) 埼玉県	1.52	▲ 0.03	1.55
41	👉 (43) 鹿児島県	1.51	0.19	1.32
42	👉 (45) 秋田県	1.48	0.19	1.29
42	👉 (27) 神奈川県	1.48	▲ 0.13	1.61
42	👉 (27) 沖縄県	1.48	▲ 0.13	1.61
45	👉 (43) 滋賀県	1.34	0.02	1.32
46	👉 (47) 大阪府	1.27	0.04	1.23
46	(46) 東京都	1.27	0.01	1.26

## 5. まとめ

2019年の新潟県の「休廃業・解散」は632件発生したが、3年連続で減少した。ただし、2019年の法的整理による倒産件数（73件）の約8.7倍と引き続き高水準で推移している。一方、「休廃業・解散率」は1.97%と前年を0.11ポイント下回り、3年連続で低下した。

しかし、「倒産」件数に対する「休廃業・解散」件数の倍率は8.7倍（前年8.5倍）と前年を上回り依然として高水準で、全国水準（2.8倍）比で大幅に上回る状況が続いている。

この間も近年の自主廃業の要因として多く挙げられる「代表の高年齢化」や「後継者不在」の解決には至っていない。こうしたなか、2019年は各業界で人手不足の進行や原材料費の上昇、高止まりが加速。10年の長きに渡って中小企業の資金繰りに強力な効果を発揮した金融円滑化法（モラトリアム法）が実質的な役割を終え、消費税率の段階的な引き上げなども実施された。また、2020年2月のTDB景気動向調査によれば、新潟県の景気DIは33.3に悪化し、2012年12月調査以来の低水準に低迷、後退局面入りが鮮明となっている。

中小企業の休廃業・解散では、優良技術や販路喪失はもとより、雇用への影響が発生している。そのため、休廃業・解散の増加は地方ほど地域経済へのダメージが大きく、国や地方自治体が廃業を防止する積極的な働きかけを進める主要因となっている。ただ、こうした支援は中小企業への普及・浸透のフェーズにあり、事態の解消や解決に向けた道筋はなお時間がかかるとみられる。一方で、今後も企業景況感の緩やかな後退が予測されており、加速度的に進行する人口減少も相まって、一層の経済縮小が予想される地方を中心に廃業等で消滅する企業は高水準で推移する可能性は高いものと推察される。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 新潟支店 担当：目黒

TEL 025-245-5606 FAX 025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。